

TIME & ECOLOGY
AMANO



第92期 事業報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

証券コード 6436

 **アマノ株式会社**

財務ハイライト (連結／単独) — 1
 株主の皆様へ — 2
 新中期経営計画 — 3
 営業概況 — 4
 主要指標の推移 — 8
 TOPICS — 9
 連結財務諸表 — 13
 連結財務諸表作成のための
 基本となる重要な事項 — 16
 単独財務諸表 — 18
 会社の概要、株式の状況 — 20
 AMANOネットワーク — 21

財務ハイライト (連結／単独)

連結 ■■■ 単独 ■■■■

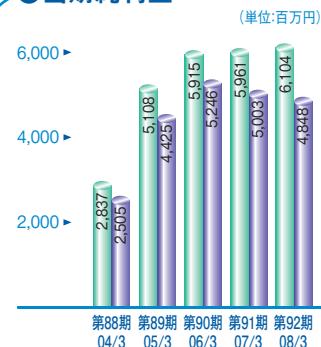
● 売上高



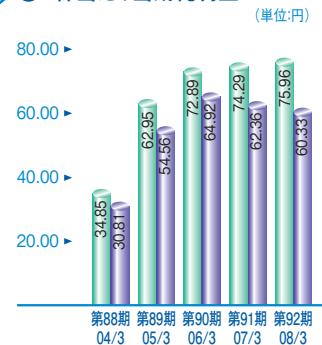
● 経常利益



● 当期純利益



● 1株当たり当期純利益



● 総資産



● 株主資本



(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに「第92期事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、創業以来、「人と時間」、「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度におき、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主の皆様にとって魅力ある企業であるために企業価値（現在価値＋将来価値）の最大化を図ることを経営の重点戦略としてまいりました。

当社は、平成17年4月から「収益体質強化&持続的成長」を基本コンセプトに、新たな成長を目指して「攻めの経営」に転換し、第3次中期計画（3ヵ年）をスタートさせました。

この計画実現に向け、当社および国内外のグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新たな市場の創出、広範なソリューションサービスの提供など営業体制の強化・拡充を推進するとともに、高付加価値製品・ソフトウェアの開発、コスト競争力強化などに注力してまいりました。

その結果、第3次中期計画最終年度である当期の連結業績は、売上高については増収となり、利益については営業利益が僅かに減益となったものの、経常利益及び当期純利益は増益を確保することができました。

期末配当金につきましては、配当の基本方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当金を1株当たり17円とさせていただきますました。

これにより、既に実施いたしました中間配当金17円とあわせ、当期の年間配当金は1株当たり34円、前期に比べ4円増配となりました。

新年度の経営環境につきましては、欧米経済の減速感が強まる中、中国・インド等の新興国向けの輸出が総じて堅調さを維持し引き続きわが国の景気を支えることになると見られますが、原材料価格の高騰による企業収益の鈍化などの懸念要因もあり、全体としては景気の下振れリスクが高まるものと思われまます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は、平成20年4月から3ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。この経営計画における連結成長戦略のもと、各事業における市場・プロダクトのグローバルな展開による持続成長、新事業推進や国内グループ各社との連携に基づく総合提案ビジネス拡大による収益性向上の実現に向けて、全社一丸となって取組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

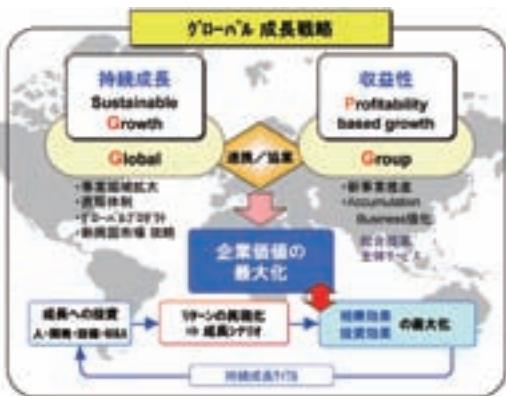
平成20年6月



代表取締役社長 春田 薫

1. 基本方針

新中期経営計画は、「収益体質強化&持続的成長」を目指した前経営計画を踏まえ、新たにグループ会社となった米国のアマノ マクギャン社とフランスのホロクオルツ社を主軸に、米国・欧州におけるパーキングシステム事業、情報システム事業のグローバル展開を推進するとともに国内の事業拡大にも注力し、最終年度の平成23年3月期に売上高1,140億円、営業利益127億円を目標とし、この達成に向けて、グループ各社一丸となって邁進してまいります。



当社及びグループ各社は、アマノグループ4つの不変戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変わり続けることを伝統としています。

- (1)TIME&ECOLOGYの事業領域重視／本業強化
- (2)得意な事業領域におけるニッチトップ
- (3)不断のリストラ
- (4)キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、「グローバル成長戦略」をコンセプトに平成20年4月から3ヵ年の「新中期経営計画」を策定いたしました。

2. 数値計画

本計画の最終年度である平成23年3月期に、連結業績で以下の経営計画の実現を目指します。

連結経営目標

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年比%
売上高	101,000	8.2	107,500	6.4	114,000	6.0
営業利益	9,800	△2.1	11,300	15.3	12,700	12.4
営業利益率	9.7%	—	10.5%	—	11.1%	—
経常利益	9,900	△6.0	11,200	13.1	12,700	13.4
当期純利益	5,200	△14.8	6,100	17.3	6,900	13.1

(注) 上記、経営計画には「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)の適用により、海外子会社の持つ「のれん」に係る償却費8億円を各年度に見込んでおります。

●当期連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大や緩和的な金融環境に支えられた好調な企業業績を背景に、概ね緩やかな回復を続けておりましたものの、原油等原材料価格の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発する国際的な金融市場の混乱などにより、先行きの不透明感が強まってまいりました。

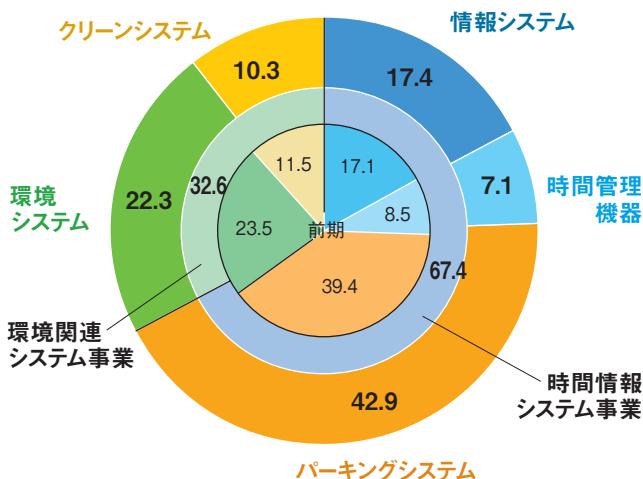
このような経営環境下において、当社は、平成17年4月からスタートした第3次中期経営計画の最終年度計画に基づき、「収益体質強化&持続的成長」に向けてグループ各社一丸となって、顧客基盤の拡充とサービス事業の拡大などによる営業力強化と、固定費削減、生産性向上などによるコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高については933億51百万円と前期比 8.8%の増収になりました。利益については、営業利益が100億11百万円と前期比1.3%の減益になりましたが、経常利益及び当期純利益はそれぞれ105億34百万円(前期比3.2%増)、61億4百万円(同2.4%増)となり、増益を確保することができました。

各事業部門別の概況は以下のとおりであります。

《事業部門別売上高構成比率》

(単位：%)



情報システム

就業・給与・人事・入室・食堂管理システム

当事業部門は、国内では、J-SOX法対応による内部統制システムの構築が進められる中、基幹システムの見直しや労働基準監督署による「サービス残業」、健康を主眼とした「長時間労働(過重労働)」への指導強化を背景として、「適正な労働時間の管理」を目的とした就業システムの見直し・再構築のための需要が堅調に続いております。

当社はこの需要動向に対応し、大規模企業向けソリューションシステムのSE増強と中小規模市場に向けた営業戦略強化を図り、新就業ターミナルの市場投入やICカードによる統合型システム提案強化、顧客ニーズにマッチしたソリューション提案など事業拡大に注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ、ハードウェアは8億47百万円増収(13.5%増)、ソフトウェアは2億84百万円増収(7.1%増)、メンテ・サプライは1億56百万円増収(5.3%増)となりました。ハードウェアの増収は、大規模企業向け営業体制強化により、鉄道関連、百貨店、小売業、自治体等での大型受注が増加したことが寄与しております。また、ソフトウェアも第4四半期に入り中規模企業を中心に受注が回復したことにより実績を伸ばしました。

分野別には、就業システムは、7億65百万円増収(7.7%増)、入室システムは1億34百万円増収(9.7%増)となりました。

海外の実績は、北米はドアアクセス事業が好調に推移したことにより増収、欧州は現地通貨ベースでは微減となりましたが為替換算レートの変動要因により増収、アジアは減収となり、全体では1億66百万円増収(前期比15.5%増)となりました。

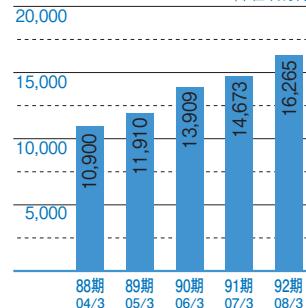
以上の結果、当事業部門の売上高は、162億65百万円(前期比10.8%増)となりました。



就業情報ターミナル「AGX350」

●売上高の推移

(単位:百万円)



時間情報システム事業

時間管理機器

タイムレコーダー・タイムスタンプ

当事業部門は、国内では、市場ボリュームの横ばい状況が続いており、タイムレコーダーの需要も低価格機とシステム化への二極化が進み、需要回復の兆しが見えないまま低調に推移しました。

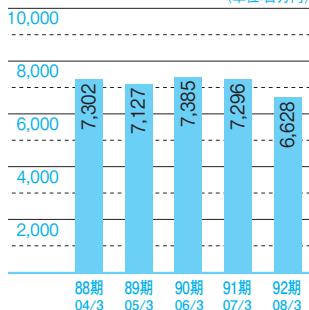
当期の実績は、国内は台数・金額とも減少、輸出は台数が増加したものの金額では低価格機への割合が高まったことにより横ばいとなり、国内・輸出合計で、売上高は2億13百万円減収（4.4%減）となりました。海外の実績は、北米は大手量販店でのタイムレコーダーの取扱い中止の影響が続き減収、欧州は為替換算レートの変動要因も加わり増収、アジアは減収となり、全体では4億91百万円減収（15.1%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、66億28百万円（前期比9.2%減）となりました。



時間集計／時給計算タイムレコーダー「MRS-700」

●売上高の推移 (単位:百万円)



パーキングシステム

駐車場・駐輪場管理機器・マネジメントサービス

当事業部門は、国内は駐車場市場の成熟化が進む中で、駐輪場市場においては、自治体を中心にシステム化に向けた整備計画の動きに加え、道路法施行令改正により歩道上に駐輪設備の設置が可能となり、公共駐輪場を中心に市場は拡大傾向を示しております。

また、駐車場機器は安定した更新市場に加え、高速道路ETC専用レーンの料金収受員安全対策用遮断機や、工場などへの車両入出管理用としてのゲートシステムの需要など新市場が創出されてまいりました。

当社はこのような市場環境の中、更新市場への戦略強化を図るとともに、駐輪場ビジネスの拡大、専用ゲートシステム市場の開拓など事業領域の拡大に注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ、駐車場・駐輪システム機器は6億73百万円増収（4.2%増）、この内、駐輪場システムは3億72百万円増収（49.1%増）で、メンテ・サプライは、4億16百万円増収（5.5%増）となりました。

なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社の駐車場管理受託台数は前期末に比べ21,700台増加（20.3%増）し、着実に実績を伸ばしております。

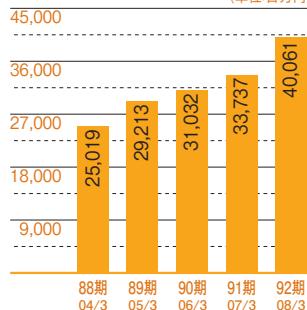
海外の実績は、北米はアマノ マクギャン社及びアマノ インテグレートッド システムズ社の買収効果が寄与し大幅増収、欧州はスペイン市場での需要堅調が続き増収、アジアは韓国が好調を持続し増収と、各地域とも大幅増収となり、海外全体では、53億12百万円増収（前期比79.7%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、40億61百万円（前期比18.7%増）となりました。

駐輪場システム集中精算機「UT-8500J」



●売上高の推移 (単位:百万円)



環境関連システム事業

環境システム

汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・
高温有害ガス除去システム・脱臭システム・電解水生成装置

当事業部門は、国内では第3四半期より景気先行きに対する不透明感から、設備投資に慎重な姿勢が見られるようになりました。

当社は、このような経営環境に対し、環境関連法規制への対応や環境負荷低減に向けた環境経営への取組み、安全・安心に対する営業戦略を強化し、景気減速による影響を最小限にとどめるべく注力してまいりました。

また、東南アジア地域のグループ各社との連携を強化し、アジア地域に進出する日本企業への共販体制強化にも取り組んでまいりました。

当期の実績は、汎用機部門は、設備投資が減速傾向を示したことの影響を受けて、1億85百万円減収（2.6%減）となりました。大型システムは、設備投資に対する業種格差が見られるものの、需要は概ね堅調に推移し、5億51百万円増収（7.7%増）となりました。

メンテ・サプライは、環境経営に対する法令遵守の意識向上を背景としてメンテナンス需要が増加し、1億16百万円増収（2.8%増）となりました。

海外の実績は、アジア地域における日系企業からの大型システムの受注が堅調に推移し、1億57百万円増収（前期比14.7%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、208億7百万円（前期比3.2%増）となりました。



「粉粒体輸送テストプラント」

● 売上高の推移

(単位:百万円)



クリーンシステム

清掃機器・ドライケア清掃システム・清掃マネジメントサービス

当事業部門は、国内は総合スーパーやコンビニエンスストアでの店舗フロアのメンテナンスコスト削減のため、セラミック床材への変更が進み、床を磨くパフイング機の需要減少が続ぎ、事業環境は厳しさを増しております。

一方、床を洗う洗浄機は、製造業における工場内の職場環境の改善、清掃作業の効率化・負荷軽減のための需要が年々増加し、また、多店舗展開の小売企業においては、委託清掃から一部自家清掃への切替えの動きも見られ、小型機を中心に新たな需要が顕在化してまいりました。

当期の実績は、洗浄機は小型機の新製品投入により、工場向けを中心に増収となりましたが、パフイング機減収の影響を受け清掃機器全体では前期に比べ、1億32百万円減収（4.3%減）となりました。メンテ・サプライは、清掃マネジメント事業が堅調に推移し、1億44百万円増収（4.6%増）となりました。

海外の実績は、北米は需要回復の兆しが見えず減収、アジア地域も低調に推移し、全体では3億53百万円減収（前期比12.2%減）となりました。

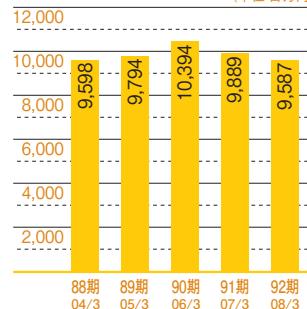
以上の結果、当事業部門の売上高は、95億87百万円（前期比3.1%減）となりました。



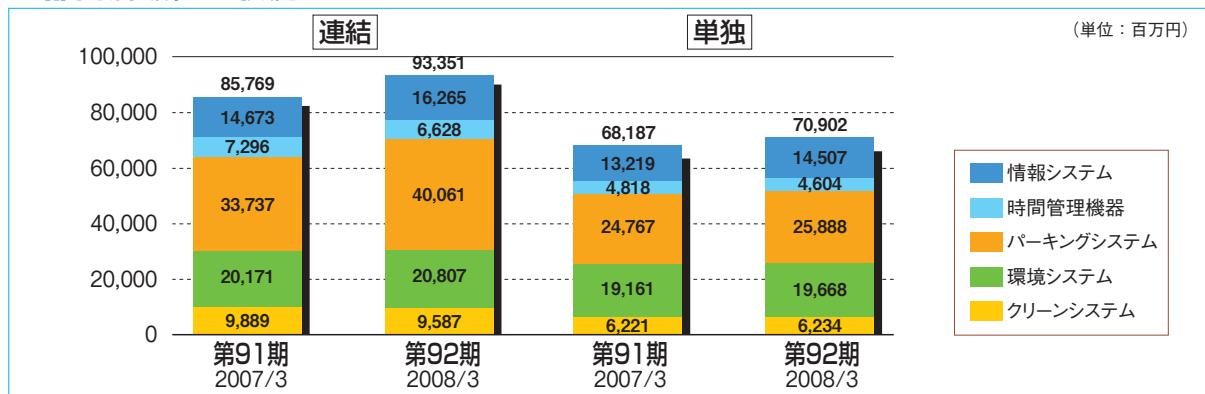
自動床面洗浄機「SE-640e」

● 売上高の推移

(単位:百万円)



●部門別販売の状況



区 分		第91期 2007年(平成19年)3月期		第92期 2008年(平成20年)3月期		増 減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
時間情報システム事業	情報システム	連結	14,673	17.1	16,265	17.4	1,591	10.8
		単独	13,219	19.4	14,507	20.5	1,288	9.7
	時間管理機器	連結	7,296	8.5	6,628	7.1	△ 668	△ 9.2
		単独	4,818	7.1	4,604	6.5	△ 213	△ 4.4
	パーキングシステム	連結	33,737	39.4	40,061	42.9	6,323	18.7
		単独	24,767	36.3	25,888	36.5	1,121	4.5
小 計	連結	55,708	65.0	62,955	67.4	7,247	13.0	
単独	42,804	62.8	45,000	63.5	2,195	5.1		
環境関連システム事業	環境システム	連結	20,171	23.5	20,807	22.3	636	3.2
		単独	19,161	28.1	19,668	27.7	507	2.6
	クリーンシステム	連結	9,889	11.5	9,587	10.3	△ 301	△ 3.1
		単独	6,221	9.1	6,234	8.8	12	0.2
小 計	連結	30,060	35.0	30,395	32.6	334	1.1	
単独	25,383	37.2	25,902	36.5	519	2.0		
合 計		連結	85,769	100.0	93,351	100.0	7,582	8.8
		単独	68,187	100.0	70,902	100.0	2,714	4.0
内 輸出売上高		単独	2,987	4.4	3,216	4.5	228	7.6

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

●連結決算

(単位：百万円)

	第88期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第89期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第92期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	66,065	73,140	79,743	85,769	93,351
営業利益	5,298	9,074	9,537	10,143	10,011
経常利益	5,061	8,956	9,581	10,205	10,534
当期純利益	2,837	5,108	5,915	5,961	6,104
1株当たり当期純利益	34円85銭	62円95銭	72円89銭	74円29銭	75円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	62円95銭	72円76銭	74円24銭	75円94銭
配当性向	—	—	35.2%	40.4%	44.8%
総資産	91,869	100,745	105,262	111,487	116,950
純資産 ^(※)	69,344	73,044	78,732	83,620	86,307

(※) 第91期より連結は少数株主持分を含めています。

●単独決算

(単位：百万円)

	第88期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第89期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第90期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第92期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	53,785	60,423	63,619	68,187	70,902
営業利益	4,439	7,919	8,211	8,431	7,725
経常利益	4,236	7,870	8,457	8,563	8,363
当期純利益	2,505	4,425	5,246	5,003	4,848
1株当たり当期純利益	30円81銭	54円56銭	64円92銭	62円36銭	60円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	54円56銭	64円80銭	62円31銭	60円32銭
配当性向	49.5%	39.6%	39.7%	48.1%	56.4%
総資産	91,251	98,928	101,621	105,807	107,226
純資産	71,728	74,748	78,973	81,788	83,586

事業別活動報告

情報システム事業

ドアセキュリティビジネスを強化

1ドア市場から大型システム市場へ 新・入室情報システム

当社が最も得意とする就業情報システムと連動した入室管理システムが好調です。お客様の要望に合わせて柔軟にシステム拡張できる各種セキュリティ商品、1枚のICカード社員証/職員証を多目的に活用することにより、オフィス・セキュリティの構築を加速させます。現在開発中のTimePro-XG入室ソフトとリアルタイム通信で接続する新しいコンセプトの入室情報システムは、ドアの状態を履歴管理することができるため、本格的なドア・セキュリティ管理を可能にいたします。ランダムテンキー搭載の新・入室リーダー (RX-200F)、標準モデル (RX-100F) と製品ラインナップを充実させ、これまで好調の1ドア市場から、大型システム市場へとマーケットを拡大させていきます。



新入室リーダー
[RX-100F]



新入室リーダー
[RX-200F]



入室ソフトとリアルタイム通信

PC接続式タイムレコーダー TimeP@CK営業推進強化
TimeP@CK体験セミナー《TimeP@CK USEum》
全国で販売店主催による開催が拡大中!!

当社が小規模・少人数向けタイムレコーダーとして開発し、業界スタンダードを確立させたPC接続式タイムレコーダー『TimeP@CK』。その後、管理レベルを引き上げた『TimeP@CK Professional』を投入してラインナップを充実させ、好評を得ています。販売店主催のTimeP@CK体験セミナー《TimeP@CK USEum (タイムパック・ユージアム)》を全国で定期開催するなど、専用インストラクターによる販売チャネルへのきめの細かいサポート体制及びホームページ等充実の販促ツールの活用で、積極的な販売を展開しています。



PC接続式タイムレコーダー
[TimeP@CK]



TimeP@CK USEum 体験セミナー



パーキングシステム事業

快適で安全な街づくりの実現に向けて、マナーアップ!! 名古屋駅周辺の路上に自転車駐輪場システム

2008年5月より、名古屋駅・国際センター駅周辺の自転車駐輪場が有料化されました。自転車や原動機付自転車は、手軽で便利な交通手段ですが、放置されると、歩行者の通行障害となるだけでなく、交通事故の原因や消防車・救急車などの緊急時救急活動の支障となります。名古屋市では、名古屋駅地区（中村区、西区）のほぼ半径500m内を、即時撤去可能な自転車放置禁止区域に定め、そのエリアにおける駐輪を全面的に有料化して、自転車の乗り入れ抑制と路上放置自転車の一掃に乗り出しました。有料化した自転車駐輪場の規模は、駐輪場定期利用者を含め約5800台。24時間365日稼働のアマノの駐輪システムが信頼に応えます。道路法施行令改正（2007年1月）により、民間が道路占用許可を得て路上に駐輪場を造設できるようになったことで、全国各地で快適かつ安全な街づくりの実現に向けて、官民協働による新たな取組みが積極的に進められています。



名古屋駅周辺の自転車駐輪場

豊富なノウハウで二桁成長続く 《駐車場管理・経営受託サービス》 アマノマネジネントサービス株式会社

業務のアウトソーシング化を追い風に、“駐車場管理費用の削減”と“効率的な駐車場運営”の顧客ニーズにマッチして、グループ会社『アマノマネジメントサービス株式会社（略称：AMS）』が順調に管理受託駐車場台数を伸長させています。AMSの管理受託台数は、会社設立当初、約5000台でしたが、この10年間で26倍に受託台数を増やし、豊富なノウハウで二桁成長を持続させています。公共・広域サービス機関に対する営業体制を強化しております。また、駐車場利用者の緊急お問合せコールに迅速かつ丁寧に対応する「AMSお客様さぽーとセンター」の機動力・サービス力をさらに充実させています。「指定管理者制度」の導入により、自治体駐車場の民間委託が促進されるなか、AMSへの期待がますます高まっております。



アマノ駐車場マネジメントサービス概要

事業別活動報告

環境システム事業

東南アジア地域の営業体制強化

アジア地域に進出する日系企業への販売体制強化 大型集塵システム

アジア各地域への日系企業(自動車関連およびゴム関連メーカーなど)進出を背景に、環境事業のアジア市場が拡大しており、特に、大型集塵システムの売上が伸長しております。現地における販売・設計・施工から保守までの一貫体制構築により、顧客の信頼を確保しています。中国では、上海の現地法人『安満能国際貿易(上海)有限公司』が天津支店、深圳支店、北京支店と販売網を拡充。特に華北地域での販売を強化させています。また、マレーシア、シンガポール、インドネシアの現地法人に加えて、今年1月、タイに現地法人「AMANO THAI INTERNATIONAL CO.,LTD. (略称：ATI)」を設立しました。



アジアに進出するアミノグループ企業



ATI Head office (3F)

クリーンシステム事業

商業施設市場向け洗浄機商品ラインナップ強化
高い洗浄力と吸引力の自動床面洗浄機

年々需要が増加している自動床面洗浄機市場において、商業施設向けモデルラインナップを充実させ、清掃作業の効率化・負荷低減に寄与しています。好評の『SE-430』『SE-500』などの定番モデルは、最適なパッド圧を実現する“パッド自動調圧機構”、洗浄污水の吸い残しゼロを徹底的に追求した“新型スキージ”、スーパーコンビニエンスストア等で床のメンテナンスコスト削減のために登場したセラミック床材に効果的な“洗浄パッド”の開発など適時、新技術搭載モデルにリニューアルすることにより、適確に市場ニーズに 대응しております。



S-380



SE-430e



SE-500e



SE-640e

床面洗浄機ラインナップ

M&A TOPICS

フランスの情報管理システム会社を買収 飛躍的な市場拡大を期待

当社は、欧州における持株会社 Amano Europe Holdings N.V.を通じて、フランス・パリに本拠を置く、時間情報システム事業会社Horoquartz S.A.（ホロクオルツ）とカードシステム事業会社Omnibadges S.A.（オムニバッジ）の両社を傘下に持つ Horosmart S.A.（ホロスマート）（以下、Horosmart社）を買収しました。Horosmart 社全株式の取得価額は、47.7 百万ユーロ（75 億35百万円）。Horosmart社は、平成20年1月31日付（現地時間）で当社連結子会社となりました。本件買収により、アマノはHoroquartz社が持つ中規模・大企業向けのソフトウェアと優良な顧客基盤をそのまま引継ぎ、アマノが持つハード・ソフトおよび欧州における販売網との相乗効果により、フランス国内のみならず文化・習慣が類似する他の欧州各国において飛躍的な市場拡大が期待されます。

アマノ武蔵電機、ポリッシャー専門メーカーを買収

グループ会社アマノ武蔵電機株式会社は、2007年12月26日付でフロアポリッシャー専門メーカーである株式会社丸林電機製作所の発行済み全株式を買収し、子会社としました。

アマノ武蔵電機は、当社のクリーンシステム事業におけるフロアポリッシャー部門を一手に引き受けており、丸林電機製作所の買収で、強固な丸林電機の顧客基盤をそのまま受け継ぎ、また、シナジー効果として生産統合により製造コスト等の大幅削減が期待できます。



アマノ武蔵電機株



HomePage

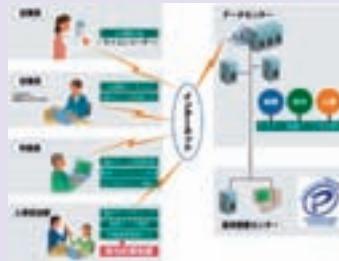
グループ企業近況

アマノ ビジネスソリューションズ株式会社 就業／給与ASPサービス

グループ会社アマノビジネスソリューションズ株式会社（以下、ABS社）は、アマノの情報システム事業における『就業・給与・人事業務のソリューション』に特化したASPサービス（*1）を提供しています。厚生労働省の「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準」の通達を受けて、各企業が労働基準法遵守のため、信頼できる勤怠管理システムの導入検討を進めており、当社もこの社会的ニーズを背景に時間情報事業が堅調に推移しています。企業側の導入システムの選択肢としては、パソコンとインターネットの接続環境があれば短期間でWebシステムを開始できるABS社のASPサービス「CyberXeed就業／給与」が注目されています。近年のインターネット技術革新によるASP市場の拡大を受けて、ABS社が提供するASP就業／給与サービスは、今後も継続した成長が期待できます。

(*1) ASP=アプリケーション・サービス・プロバイダの略称。
業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルする事業者あるいはサービスを指す。

【ABS社ホームページ】 <http://www.i-abs.co.jp>



ASP就業サービス



ギャラクシービル
(ABS社)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	第91期	第92期
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
流動資産	69,770	60,738
現金及び預金	33,690	20,544
受取手形及び売掛金	24,635	28,748
有価証券	500	1,000
たな卸資産	8,458	7,825
繰延税金資産	1,254	1,376
その他	1,336	1,393
貸倒引当金	△ 105	△ 150
固定資産	41,716	56,212
有形固定資産	21,552	22,051
建物及び構築物	11,228	11,869
機械装置及び運搬具	1,670	1,952
工具器具及び備品	2,093	1,463
土地	5,825	6,582
建設仮勘定	734	183
無形固定資産	6,409	18,717
のれん	1,834	12,637
ソフトウェア	2,830	4,512
ソフトウェア仮勘定	1,685	1,443
その他	59	124
投資その他の資産	13,754	15,442
投資有価証券	6,026	6,909
長期貸付金	562	210
破産更生債権等	410	612
差入保証金	958	1,064
繰延税金資産	1,900	2,232
長期預金	1,500	1,500
その他	2,817	3,380
貸倒引当金	△ 422	△ 466
資産合計	111,487	116,950

負債の部	第91期	第92期
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
流動負債	22,043	24,417
支払手形及び買掛金	11,485	12,039
短期借入金	434	190
未払法人税等	2,270	1,873
賞与引当金	1,903	1,940
役員賞与引当金	47	45
その他	5,901	8,327
固定負債	5,823	6,226
長期借入金	688	—
退職給付引当金	4,269	4,371
役員退職慰勞引当金	738	714
繰延税金負債	61	725
その他	65	413
負債合計	27,866	30,643
純資産の部		
株主資本	82,826	86,321
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,521	19,567
利益剰余金	45,860	49,225
自己株式	△ 794	△ 711
評価・換算差額等	157	△ 889
その他有価証券評価差額金	514	65
為替換算調整勘定	△ 356	△ 955
少数株主持分	636	875
純資産合計	83,620	86,307
負債及び純資産合計	111,487	116,950

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)
29,926百万円

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)
31,121百万円

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第91期	第92期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	85,769	93,351
売上原価	47,920	53,348
売上総利益	37,848	40,002
販売費及び一般管理費	27,705	29,991
営業利益	10,143	10,011
営業外収益	631	812
受取利息及び受取配当金	217	332
その他	414	480
営業外費用	569	289
支払利息	61	57
のれん償却	320	—
その他	188	231
経常利益	10,205	10,534
特別利益	97	15
固定資産売却益	61	15
投資有価証券売却益	21	—
その他	14	—
特別損失	76	421
固定資産除却損	45	174
投資有価証券評価損	—	29
連結子会社株式売却損	24	92
ゴルフ会員権評価損	6	21
その他	—	103
税金等調整前当期純利益	10,226	10,127
法人税、住民税及び事業税	4,049	4,007
法人税等調整額	53	△ 150
少数株主利益	162	167
当期純利益	5,961	6,104

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー 計算書の要旨

(単位：百万円)

	第91期	第92期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	7,101	9,362
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 8,834	△ 20,417
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,016	△ 2,697
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 24	254
現金及び現金同等物の 増加額	△ 3,773	△ 13,498
現金及び現金同等物の 期首残高	34,402	30,690
連結子会社と非連結子会社との合併に よる現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の 期末残高	30,690	17,192

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
現金及び預金勘定	20,544 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,352
現金及び現金同等物	17,192
営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳	営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳
流動資産	51 百万円
固定資産	500
資産合計	561
流動負債	274

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	18,239	19,521	45,860	△ 794	82,826	514	△ 356	157	636	83,620
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 2,731		△ 2,731					△ 2,731
持分法適用会社増加による 利益剰余金減少高			△ 7		△ 7					△ 7
当期純利益			6,104		6,104					6,104
自己株式の取得				△ 6	△ 6					△ 6
自己株式の処分		46		89	135					135
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)						△ 448	△ 599	△ 1,047	239	△ 808
連結会計年度中の変動額合計	—	46	3,365	82	3,494	△ 448	△ 599	△ 1,047	239	2,686
平成20年3月31日残高	18,239	19,567	49,225	△ 711	86,321	65	△ 955	△ 889	875	86,307

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数	29社
主要な連結子会社名	アマノUSA ホールディングス Inc. アマノ シンシナティ Inc. アマノパイオニア エクリプス Corp. アマノ マクギャン Inc. アマノ インテグレートッド システムズ Inc. アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. アマノ ヨーロッパ N.V. ホロスマート S.A. アマノ マレーシア SDN. BHD. アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD. アマノ タイム&エアール シンガポール PTE. LTD. 安満能国際貿易(上海) 有限公司 アマノ コーリア Corp. ㈱環境衛生研究所 アマノマネジメントサービス㈱ アマノメンテナンスエンジニアリング㈱ アマノビジネスソリューションズ㈱ アマノ武蔵電機㈱ 他

アマノ マクギャン Inc. (旧社名テリー マクギャン&アソシエイツ Inc.) は、買収 (平成19年6月27日付) により、当連結会計年度から連結子会社に含めており、みなし取得日を当該会社の中間決算日である平成19年6月30日としているため、下期の損益計算書と貸借対照表を連結しております。また、ホロスマート S.A.及びその子会社ホロクオルツ S.A.、ホロクオルツ モロッコ S.A.、ビアル テクノロジー S.A.、オムニパッジ S.A.及びスコパス S.A.は、買収 (平成20年1月31日付) により、当連結会計年度から連結子会社に含めており、みなし取得日を当該会社の決算日である平成19年12月31日としているため、貸借対照表のみ連結しております。

アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.は、設立 (平成19年7月1日付) により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd.は、設立 (平成20年1月4日付) により、当連結会計年度から連結子会社に含めており、貸借対照表のみ連結しております。

アマノ パイオニア クレジット Corp. は、売却 (平成20年1月25日付) により、当連結会計年度より連結子会社から除いており、みなし売却日を当該会社の決算日である平成19年12月31日としているため、損益計算書のみ連結しております。

アマノ マクギャン Inc.は、平成20年1月1日付でアマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.、アマノ タイム&パーキング ソリューションズ アトランタ Inc.及びアマノ タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc.を合併いたしました。

(ロ) 非連結子会社の名称等	安満能軟件工程 (上海) 有限公司 アマノ・エコ・テクノロジー㈱ エー・エス・イー R&D ヨーロッパ N.V. アマノシステムズ九州㈱
----------------	---

アマノタイムビジネス㈱
アマノ タイム&パーキング スペイン S.A.
アットパークコリア Co., Ltd.
タイム スタンプ ソリューション Co., Ltd.
㈱丸林電機製作所
以上9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (イ) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数……1社
パーキンシス テクノロジー Co., Ltd.は、株式の追加取得 (平成19年8月21日付) により、当連結会計年度から持分法適用関連会社に含めており、みなし取得日を当該会社の中間決算日の翌日である平成19年7月1日としているため、下期の損益計算書について持分法を適用しております。
- (ロ) 持分法非適用関連会社の名称……上海奇安機電設備有限公司
- (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (9社) 及び関連会社 (1社) については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券
 - 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
 - その他有価証券 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 〃 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - ②デリバティブ……………時価法
 - ③たな卸資産……………主として総平均法による原価法
- (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
 - 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。なお、のれん及び負ののれんの金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ87百万円減少しております。

追加情報

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ116百万円減少しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	第91期	第92期
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
流動資産	56,718	41,734
現金及び預金	27,457	12,067
受取手形	5,353	5,369
売掛金	15,845	16,603
有価証券	500	1,000
商品及び製品	2,891	2,151
仕掛品	1,004	660
原材料及び貯蔵品	2,140	2,117
繰延税金資産	988	1,001
その他	579	854
貸倒引当金	△ 42	△ 91
固定資産	49,089	65,491
有形固定資産	18,120	18,931
建物	9,489	10,093
構築物	310	330
機械及び装置	1,258	1,377
車両運搬具	7	6
工具器具備品	1,072	885
土地	5,320	6,081
建設仮勘定	661	156
無形固定資産	4,537	5,405
のれん	—	400
ソフトウェア	2,798	3,512
ソフトウェア仮勘定	1,685	1,443
その他	53	49
投資その他の資産	26,430	41,154
投資有価証券	5,596	5,985
関係会社株式	13,350	27,269
関係会社出資金	82	82
関係会社長期貸付金	470	662
破産更生債権等	229	283
差入保証金	821	838
繰延税金資産	2,076	2,387
長期預金	1,500	1,500
保険積立金	2,417	2,303
その他	176	153
貸倒引当金	△ 289	△ 311
資産合計	105,807	107,226

負債の部	第91期	第92期
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
流動負債	19,108	18,710
支払手形	240	372
買掛金	10,509	10,263
未払金	262	79
未払費用	1,653	1,688
未払法人税等	1,886	1,509
未払消費税等	122	239
預り金	268	287
従業員預り金	1,451	1,451
賞与引当金	1,706	1,732
役員賞与引当金	29	29
その他	978	1,057
固定負債	4,910	4,929
退職給付引当金	4,207	4,237
役員退職慰労引当金	703	691
負債合計	24,019	23,640
純資産の部		
株主資本	81,274	83,520
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,520	19,567
資本準備金	19,292	19,292
その他資本剰余金	228	274
利益剰余金	44,307	46,425
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金	41,922	44,040
建物圧縮積立金	32	31
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	31,009	33,128
自己株式	△ 794	△ 711
評価・換算差額等	514	65
その他有価証券評価差額金	514	65
純資産合計	81,788	83,586
負債及び純資産合計	105,807	107,226

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前期	当期
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
26,673 ^{百万円}	27,605 ^{百万円}

損益計算書

(単位：百万円)

	第91期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第92期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	68,187	70,902
売上原価	39,414	42,541
売上総利益	28,773	28,360
販売費及び一般管理費	20,341	20,635
営業利益	8,431	7,725
営業外収益	642	869
受取利息及び配当金	237	359
その他	404	509
営業外費用	510	231
支払利息	15	15
のれん償却	320	—
その他	175	215
経常利益	8,563	8,363
特別利益	75	4
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	21	—
関係会社株式売却益	39	—
その他	14	—
特別損失	50	237
固定資産除却損	43	173
固定資産売却損	—	12
投資有価証券評価損	—	29
ゴルフ会員権評価損	6	21
税引前当期純利益	8,589	8,131
法人税、住民税及び事業税	3,466	3,300
法人税等調整額	119	△ 17
当期純利益	5,003	4,848

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)						
	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
資本準備金		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	建物圧縮積立金	別途積立金	
平成19年3月31日残高	18,239	19,292	228	19,520	2,385	32	10,881
事業年度中の変動額							
建物圧縮積立金の取崩						△ 1	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			46	46			
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	46	46	—	△ 1	—
平成20年3月31日残高	18,239	19,292	274	19,567	2,385	31	10,881

	当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)						
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
その他利益剰余金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日残高	31,009	44,307	△ 794	81,274	514	514	81,788
事業年度中の変動額							
建物圧縮積立金の取崩	1	—		—			—
剰余金の配当	△ 2,731	△ 2,731		△ 2,731			△ 2,731
当期純利益	4,848	4,848		4,848			4,848
自己株式の取得			△ 6	△ 6			△ 6
自己株式の処分			89	135			135
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)					△ 448	△ 448	△ 448
事業年度中の変動額合計	2,118	2,117	82	2,246	△ 448	△ 448	1,798
平成20年3月31日残高	33,128	46,425	△ 711	83,520	65	65	83,586

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

社名 アマノ株式会社
 AMANO Corporation
 本社所在地 〒222-8558
 神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地
 TEL 045-401-1441 (代表)
 FAX 045-439-1120
 ホームページ <http://www.amano.co.jp/>
 創業 1931年(昭和6年)11月3日
 設立 1945年(昭和20年)11月22日
 資本金 182億3,958万円(平成20年3月31日現在)
 従業員数 2,194名(平成20年3月31日現在)
 営業品目 《企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス》

- 情報システム事業
- 時間管理機器事業
- パーキングシステム事業
- 環境システム事業
- クリーンシステム事業
- エコロジー事業
- アウトソーシング事業
- 時刻配信・認証サービス事業

役員(平成20年6月27日現在)

代表取締役会長	甲本 田	恭 彬
代表取締役社長	春島 典	宜 豊
代表取締役専務	水島 木	利 彦
取締役常務執行役員	鈴木 雑	治 稔
取締役常務執行役員	草山 口	
取締役常務執行役員	小山 山	
取締役常務執行役員	小野 野	敬 三
常勤監査役(社外)	上海 野	和 男
監査役(社外)	菱 山	泰 榮
常務執行役員	井田 村	俊 明
常務執行役員	田中 畑	信 行
常務執行役員	宇山 山	生 正
常務執行役員	今野 林	和 直
常務執行役員	小田 田	文 健
常務執行役員	中野 石	司 吾
常務執行役員	白堀 川	文 健
常務執行役員	飯野 小	義 義
常務執行役員	岸田 飯	
常務執行役員	藤原 野	孝 一
常務執行役員	上野 本	
常務執行役員	橋赤 木	

※監査役上野啓、菱山泰榮の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

●株式情報

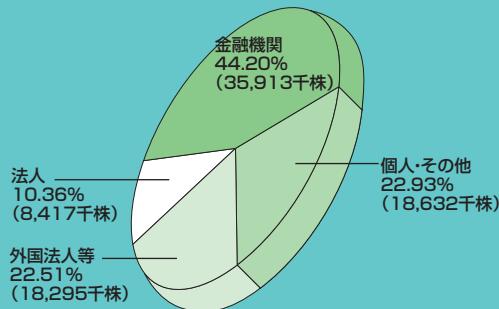
(平成20年3月31日現在)

- ・発行可能株式総数 185,476,000株
- ・発行済株式の総数 81,257,829株
- ・株主数 20,707名

●大株主(上位7名)

株主名	所有株式数	出資比率
第一生命保険相互会社	6,700	8.24%
財団法人天野工業技術研究所	6,071	7.47%
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウンタメリカバンククライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	4,998	6.15%
株式会社みずほ銀行	3,900	4.79%
日本生命保険相互会社	3,743	4.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	3,614	4.44%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	3,021	3.71%

●所有者別株式分布状況



AMANOネットワーク

国内地域営業本部	中部営業本部
東北・北海道営業本部	近畿営業本部
関東営業本部	中国・四国営業本部
東京営業本部	九州営業本部
信越営業部	環境ソリューション営業部
北陸営業部	地域営業本部所在地
神奈川・静岡営業本部	支店・営業所所在地



●札幌支店



●仙台支店



●大宮支店



●アミノ武蔵電機株式会社



●本社・横浜事業所
●アミノ・エコ・テクノロジー株式会社
●株式会社アミノエージェンシー



アミノ武蔵電機株式会社
アミノ株式会社本社・横浜事業所
アミノ ビジネスソリューションズ株式会社
アミノ マネジメントサービス株式会社
アミノ メンテナンス エンジニアリング株式会社
アミノ・エコ・テクノロジー株式会社
株式会社アミノエージェンシー
アミノタイムビジネス株式会社

タイムレコーダー資料館(アミノ記念館)
本社ショールーム



●津久井事業所



●本社ショールーム



アミノギャラクシービル
●アミノビジネスソリューションズ株式会社
●神奈川支店



アミノ第2ギャラクシービル
●アミノマネジメントサービス株式会社
●アミノメンテナンスエンジニアリング株式会社
●アミノタイムビジネス株式会社



●広島支店



●岡山支店



●大阪支店
●アミノビジネスソリューションズ(株)近畿センター



●名古屋支店

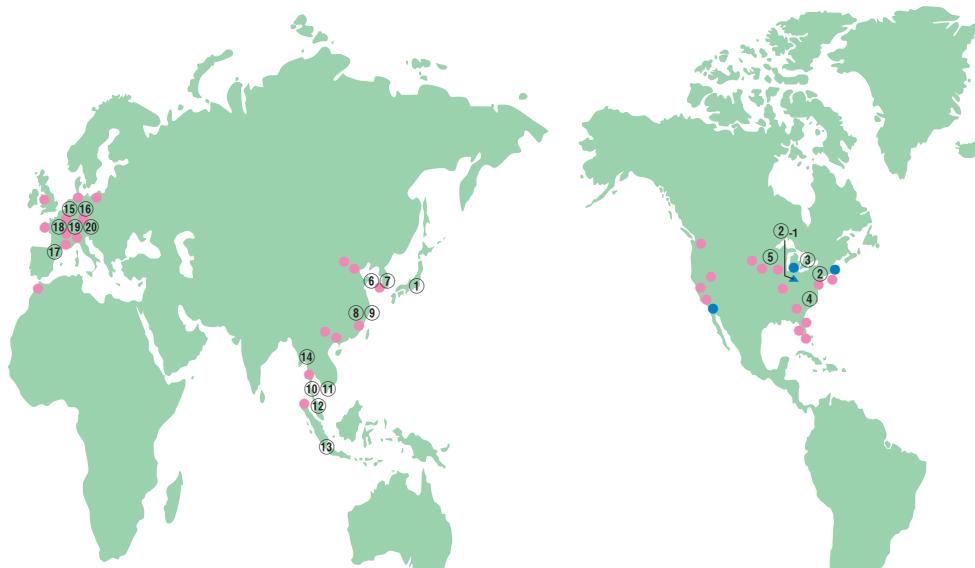


●細江事業所



●都田事業所
●株式会社環境衛生研究所

アマノグループ



- ① AMANO CORPORATION
- ② AMANO USA HOLDINGS, INC.
- ③ AMANO CINCINNATI, INC. (ACI)
- ②-1 ACI OHIO FACTORY
- ② AMANO INTEGRATED SYSTEMS, INC.
*組織再編に伴い、社名変更 (旧AMANO USA, INC.)
- ④ AMANO CINCINNATI CANADA, INC.
- ④ AMANO PIONEER ECLIPSE CORPORATION (APEC)
- ⑤ AMANO McGann, INC
*2007年6月買収完了により、グループ会社化
- ⑥ AMANO KOREA CORPORATION (AKC)

- ⑦ @PARK KOREA COMPANY LTD.
- ⑧ 安満能国際貿易(上海)有限公司(AIT)
- ⑨ 安満能軟件工程(上海)有限公司(ASE上海)
- ⑩ AMANO MALAYSIA SDN. BHD.
- ⑪ AMANO CLEANTECH MALAYSIA SDN. BHD (ACM)
- ⑫ AMANO TIME&AIR SINGAPORE PTE. LTD (ATAS)
- ⑬ PT. AMANO INDONESIA (PTAI)
- ⑭ AMANO THAI INTERNATIONAL CO, LTD (ATI)
*2008年1月設立
- ⑮ AMANO EUROPE HOLDINGS, N.V.
*2007年7月持株会社として設立 (ベルギー)

- ⑮ AMANO EUROPE, N.V. (AE)
*持株会社設立により、社名変更 (旧AMANO ELECTRONICS EUROPE,N.V.)
- ⑮ AMANO SOFTWARE ENGINEERING R&D EUROPE, N.V. (ASE EUROPE)
- ⑰ AMANO TIME & PARKING SPAIN S.A
- ⑱ HOROSMART, S.A.
- ⑲ HOROQUARTZ, S.A.
- ⑳ OMNIBADGES, S.A.
*⑱ ⑲ ⑳ : 2008年1月末買収完了により、グループ会社化 (フランス)
- ACI Branch Offices ▲ ACI Factory
- Amano Group Branch Office

高品質・高効率を実現する生産拠点

本社・横浜事業所



神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地
TEL : 045(401)1441 FAX : 045(439)1120
●タイム情報ソフトウェア、駐車場機器、
電解水生成装置 他
●ISO9001:2000

津久井事業所



神奈川県相模原市津久井町長竹236番3
TEL : 042(784)7441 FAX : 042(780)7107
●情報システム機器、電子タイムレコーダ、
プリント基板、プラスチック成形部品 他
●ISO9001:2000 / ISO14001:2004

細江事業所



静岡県浜松市北区細江町気賀8123番地
TEL : 053(522)0951 FAX : 053(527)0002
●集塵機、集塵装置、掃除機、フロア清掃機、
脱臭装置 他
●ISO9001:2000 / ISO14001:2004

都田事業所



静岡県浜松市北区新都田1丁目6番2号
TEL : 053(484)1051 FAX : 053(484)1081
●精密金型、切削部品、金型自動交換機 他
●ISO14001:2004

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
期末配当金支払基準日	毎年3月31日
中間配当金支払基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行 全国各支店
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)
公告掲載新聞	日本経済新聞

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人の専用フリーダイヤル0120-244-479で24時間承っておりますので、ご利用ください。



アマノ株式会社

本社 / 〒222-8558 横浜市港北区大豆戸町275番地
TEL. (045) 401-1441 (代表) FAX. (045) 439-1120

<http://www.amano.co.jp/>

アマノのホームページでは最近の決算情報やアマノニュース・製品情報、グループ会社の情報など掲載しています。



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。